

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：12401

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12890

研究課題名（和文）経営者の労働市場における業績予想の利用可能性

研究課題名（英文）Availability of earnings forecasts in the managerial labor market

研究代表者

石田 惣平（ISHIDA, Souhei）

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：20780315

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、業績予想には経営者の能力が反映されているのか、経営者の労働市場において業績予想が利用されているのかについて実証的な分析を行った。経営者能力の尺度としてDemerjian et al. (2012)が考案したManagerial Ability Score (MA Score)を用いて分析を行ったところ、MA Scoreが高い企業ほど正確度の高い業績予想を公表していること、業績予想の正確度が高い企業の経営者ほど交代させられる確率が低いことを確認している。これらの発見事項は、業績予想には経営者の能力が反映されており、また経営者の労働市場に利用されていることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経営者が公表する業績予想は経営者や投資家の過度な短期志向を助長する可能性があることから、近年、廃止しようとする気運が高まっている。一方で、本研究の検証結果からは、業績予想には経営者の能力が反映されていること、経営者交代の意思決定において業績予想が利用されていること、さらに業績予想にもとづいた経営者交代は将来の企業業績を改善させることが明らかとなっており、業績予想の廃止は社会的なコストを伴う可能性があることが示唆されている。本研究の発見事項は、近年かまびすしい議論がなされている業績予想の存在意義に対して有益な視点を提供しており、学術的な意義だけでなく、社会的な意義も有している。

研究成果の概要（英文）：This study empirically analyzed whether earnings forecasts reflect managerial ability and whether earnings forecasts are used in the managerial labor market. Using the Managerial Ability Score (MA Score) devised by Demerjian et al. (2012) as a measure of managerial ability, we found that companies with higher MA Scores release more accurate earnings forecasts and that managers of companies with more accurate earnings forecasts are less likely to be replaced. These findings suggest that earnings forecasts reflect managerial ability and are used by the managerial labor market.

研究分野：会計学

キーワード：会計 業績予想 経営者能力 経営者交代 経営者報酬

1. 研究開始当初の背景

近年、経営者が公表する業績予想を廃止しようとする気運が世界的に高まっている。こうした動きの根底には、業績予想の開示が経営者や投資家たちの過度な短期志向、すなわち長期的な成果を犠牲にしてでも短期的な結果を求めるというショート・ターミズムを助長するとの考えが存在する。米国の実務家団体である Chartered Financial Analyst Institute は、2006年7月にショート・ターミズム問題を取り上げた報告書である“Breaking the Short-Term Cycle”を公表し、その中で経営者や投資家が短期的な成果ばかりに注目することは、企業の長期的価値の毀損等の予期せぬ結果を招くと指摘している。そして、ショート・ターミズム問題への対策として、経営者による業績予想の廃止を推奨している。また、日本でも日本経済団体連合会が2010年7月に「財務報告に関わる我が国開示制度の見直しについて」という意見書を公表し、その中で業績予想の撤廃を求めている。

一方で、業績予想の廃止は社会的なコストになる可能性がある。先行研究では、業績予想は将来時点における企業業績に関する情報を伝達するものであり、かつ経営者が有している私的情報が含まれていることから、資本市場において重要な情報源となっていることが示されている。例えば、アナリスト予想との比較 (Hassell and Jennings 1986)、株価の反応 (Patell 1976)、価値関連性 (Ota 2010)、資本コスト (Coller and Yohn 1997)、アナリストの行動 (Waymire 1986) などの観点から検証がなされており、業績予想が他の情報よりも将来の企業業績を的確に予測していること、投資家は企業業績の将来予測を行う際に経営者による業績予想を利用していることが確認されている。以上の検証結果は、業績予想が廃止されることで将来の企業業績を予測するための情報が減少し、資本市場が非効率的になる可能性があることを示唆している。

また、業績予想はその特性上、経営者の労働市場においても重要な情報源となっている可能性がある。例えば、予想の誤差を小さくするためには、経営者は事前に企業の事業環境の変化やそれが企業業績に与える影響を正確に予測する能力を備えている必要がある。このことは、誤差の少ない予想を公表する経営者ほど不確実な事業環境においても企業を効率的に経営できること、裏を返せば業績予想情報には経営者の能力が反映されている可能性があることを意味する。それゆえ、業績予想は経営者の能力を伝達するシグナルとなり、経営者の労働市場においてその能力を判断する重要な材料として利用されているかもしれない。仮にそうであるならば、業績予想の廃止によって経営者の能力を評価するための材料が減少することとなり、ひいては経営者の労働市場が非効率的になってしまう可能性がある。

このように業績予想の廃止は社会的なコストになるかもしれない。ただし、経営者の労働市場に関してはあまり研究が進んでおらず、業績予想が経営者の能力を反映しているのか、さらには経営者の労働市場において業績予想が利用されているのかは明らかではない。また、経営者の労働市場における業績予想の利用可能性を検証した数少ない研究は、業績予想の開示が任意であり、かつ開示されている業績予想の大部分がポイント形式ではなくレンジ形式である米国を分析の対象としている (Lee et al. 2012)。そのため、先行研究の発見事項にはサンプル・バイアスや測定誤差といった統計上の問題が懸念される。このような状況から、今後は先行研究に内在する統計上の問題に対処したうえで、業績予想が経営者の労働市場において重要な情報源となっているかどうかを多面的に検証することが求められている。

2. 研究の目的

上記の指摘を踏まえ、本研究は日本企業を対象に、業績予想には経営者の能力が反映されているのか、経営者の労働市場において業績予想が利用されているのかを検証する。具体的には、予想の誤差（期初予想利益と実績利益の差の絶対値）、予想の改訂幅（最新予想利益と期初予想利益の差の絶対値）、予想の改訂回数（期初予想利益公表日から決算日までで予想を改訂した回数）の3つの業績予想情報に注目し、業績予想情報には経営者の能力が反映されているのか、また経営者交代の意思決定において業績予想情報が利用されているのかの分析を試みている。仮に業績予想に経営者の能力が反映されており、かつ経営者の労働市場において業績予想が利用されていることが示されれば、業績予想の廃止は社会的なコストになりかねないといえる。

3. 研究の方法

業績予想には経営者の能力が反映されているのか、経営者の労働市場において業績予想が活用されているのかを明らかにするために、アーカイバル・データにもとづいた実証分析によって、以下の3つの分析を行う。これらの研究によって、業績予想を廃止することの社会的なコストを検討することが可能となるであろう。

(1) 経営者能力の測定

第1に、業績予想に経営者の能力が反映されているかどうかを調査するにあたって必要となる経営者能力の尺度を、日本企業を対象として構築し、その妥当性に関する分析を行う。なお、本研究で用いる経営者能力の尺度は Demerjian et al. (2012) が考案した Managerial Ability Score (MA

Score) である。MA Score の算出方法は次の通りである。まず、包絡分析法 (Data Envelopment Analysis: DEA) を用いて、次の最適化問題を解くことにより、企業の効率性 (θ) を推定する。

$$\max_{\theta} \theta = \frac{(Sales)}{(v_1 CoGS + v_2 SG\&A + v_3 PPE + v_4 OpsLease + v_5 R\&D + v_6 Goodwill + v_7 OtherIntan)} \quad (1)$$

<i>Sales</i>	Net sales for year t .
<i>CoGS</i>	Costs of goods sold for year t .
<i>SG&A</i>	Selling, general, and administrative expenses for year t .
<i>PPE</i>	Net plant, property, and equipment at the beginning of year t .
<i>OpsLease</i>	Net operating lease assets at the beginning of year t (Kusano et al. 2015).
<i>R&D</i>	Net research and development capital assets at the beginning of year t (Lev and Sougiannis 1996).
<i>Goodwill</i>	Goodwill (B/S item) at the beginning of year t .
<i>OtherIntan</i>	Other intangible assets (intangible assets minus goodwill) at the beginning of year t .

次に、以下のトービット・モデルを推定することにより、企業の効率性から企業特有の要因を控除し、経営者能力を推定する。次のトービット・モデルにおいて、残差 (ε) が Managerial Ability Score (MA Score) である。MA Score の値が高いほど経営者の能力が高いことを意味する。

$$FirmEfficiency_i = \alpha + \beta_1 \ln(Total Assets_i) + \beta_2 Market Share_i + \beta_3 FCF_D_i + \beta_4 \ln(Age_i) + \beta_5 Business Segment Concentration_i + \beta_6 Foreign Currency_D_i + Year_i + \varepsilon_i \quad (2)$$

<i>FirmEfficiency</i>	Firm Efficiency Score obtained from DEA
$\ln(Total Assets)$	Natural log of total assets at the end of year t .
<i>Market Share</i>	The percentage of sales earned by the firm within its industry in year t .
<i>FCF_D</i>	A dummy variable that takes one if the firm has a non-negative value of free cash flow in year t , and zero otherwise. Free cash flow is defined as earnings before depreciation and amortization minus the change in working capital (account receivables and inventories and the other current assets minus account payables and other current liabilities) and capital expenditures.
$\ln(Age)$	Natural log of the number of years the firm has been established.
<i>Business Segment Concentration</i>	The sum of the squares of sales from each business segment as a percentage of total sales in year t . If the firm does not report segment information, it is assigned a concentration of one (Demerjian et al. 2012).
<i>Foreign Currency_D</i>	A dummy variable that takes one if the firm reports a nonzero value for foreign currency adjustments at the end of year t , and zero otherwise.

日本企業を対象として、上記のアプローチにより MA Score を推定し、MA Score が経営者能力を捉えているかどうかを検証する。具体的には、MA Score が経営者固定効果と統計的に有意な関係にあるか、また MA Score が低い者から高い者に経営者が交代した場合に株式リターンがどのように推移するかを検証している。

(2) 業績予想と経営者能力の関係

第2に、業績予想には経営者の能力が反映されているのかを分析する。予想の誤差や改訂幅を小さくするためには、経営者は高い経営能力を備えている必要がある。このことから、能力の高い経営者が公表する業績予想ほどその正確度が高くなると考えられる。また、仮にそうであるならば、能力の高い経営者ほど事後的に利益調整を行って業績予想の正確度を高めるといった行動は取らなくなるといえる。具体的には、次の線形回帰モデルを推定することにより、上記の検証を行う。 β_1 が有意な負の値をとる場合、仮説が支持されたことを意味する。

$$MF_{i,t} = \alpha + \beta_1 Managerial Ability_{i,t-1} + Controls + Firm + Year + \varepsilon_{i,t} \quad (3)$$

$$MF_{i,t} = \{Initial Forecast Error_{i,t}, Num. Forecast Revisions_{i,t}, Magnitude Forecast Rev_{i,t}, Improve_{i,t}\}$$

<i>Initial Forecast Error</i>	The absolute value of forecast error based on the initial forecast, multiplied by 100 (i.e. $100 * \text{actual earnings} - \text{initial management earnings forecast} / \text{lagged market value of equity}$), where earnings are defined as net income.
<i>Num. Forecast Revisions</i>	The number of management earnings forecast revised for the earnings in year t .
<i>Magnitude Forecast Rev.</i>	The absolute value of the management forecast revisions, multiplied by 100 (i.e. $100 * \text{last management earnings forecast} - \text{initial management earnings}$

	forecast/lagged market value of equity), where earnings are defined as net income.
<i>Improve</i>	The value of forecast improvement through earnings management, defined as the differences between forecast errors based on pre-managed earnings and actual reported earnings (i.e. $100 * (actual\ earnings - discretionary\ accruals - last\ management\ earnings\ forecast - actual\ earnings - last\ management\ earnings\ forecast) / \text{lagged market value of equity}$). Discretionary accruals are based on Kothari et al. (2005).
<i>Managerial Ability</i>	The decile rank by industry and year of the MA Score based on Demerjian et al. (2012).

(3) 経営者交代と業績予想の関係

第3に、経営者交代の意思決定に業績予想が利用されているかを検証する。株主は経営者にその任をゆだねたのちに、取締役会に経営者の監視を依頼する。そして、株主から依頼を受けた取締役会は経営者のとった行動や公表した情報にもとづいて経営者の能力を評価し、能力のない者を交代させる。業績予想情報に経営者の能力が反映されているのであれば、経営者交代の意思決定において業績予想情報が用いられると考えられる。具体的には、業績予想の正確度が高い企業の経営者ほど交代させられる確率が低くなるだろう。上記の可能性を検証するために、次のプロビット・モデルを推定する。 β_1 が有意な負の値をとる場合、仮説が支持されたことを意味する。

$$TURN_{i,t+1} = \beta_0 + \beta_1 |FE_{i,t}| \text{ (or } |FR_{i,t}|) + CONTROLS + YEAR + INDUSTRY + \varepsilon_{i,t+1}, \quad (4)$$

<i>TURN</i>	$t+1$ 期に経営者が交代していれば 1 それ以外は 0 をとるダミー変数。ここで、経営者は社長の肩書を持つ者(会長などの他の役職を兼任している者も含む)であり、交代とは社長が新たなものに代わる場合を指す。
<i> FE </i>	t 期の業績予想誤差の絶対値を $t-1$ 期末の株式時価総額で除した値。業績予想誤差は期初予想値と実績値の差である。
<i> FR </i>	t 期の業績予想改訂幅の絶対値を $t-1$ 期末の株式時価総額で除した値。業績予想改訂幅は最新予想値と期初予想値の差の絶対値であり、最新予想値には決算日以前に公表された業績予想を採用している。

また、業績予想の正確度に経営者の能力が反映されているのであれば、業績予想情報にもとづく経営者交代は効率的だと考えられる。仮にそうであるなら、業績予想の正確度にもとづいて行われた経営者の交代が効率的なものであれば、正確度の低い業績予想を公表してしまった経営者から正確度の高い業績予想を公表できる経営者に交代した場合に、将来の企業業績は大幅に改善するだろう。上記の可能性を検証するために、次の線形回帰モデルを推定する。 β_1 が有意な負の値をとる場合、仮説が支持されたことを意味する。

$$\Delta ADJROA_{i,t+3} = \beta_0 + \beta_1 \Delta |FE_{i,t+1}| \text{ (or } \Delta |FR_{i,t+1}|) + CONTROLS + YEAR + INDUSTRY + \varepsilon_{i,t+3}, \quad (5)$$

$$\Delta ADJOCF_{i,t+3} = \beta_0 + \beta_1 \Delta |FE_{i,t+1}| \text{ (or } \Delta |FR_{i,t+1}|) + CONTROLS + YEAR + INDUSTRY + \varepsilon_{i,t+3}, \quad (6)$$

<i>ΔADJROA</i>	t 期から $t+3$ 期にかけての産業調整済総資産利益率の変化。産業調整済総資産利益率は当期純利益を総資産で除した値から同一産業・年の平均値を控除した値である。平均値の算出にあたっては $t-1$ 期末の株式時価総額にもとづく加重平均を採用している。
<i>ΔADJOCF</i>	t 期から $t+3$ 期にかけての産業調整済営業キャッシュ・フローの変化。産業調整済営業キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを総資産で除した値から同一産業・年の平均値を控除した値である。平均値の算出にあたっては $t-1$ 期末の株式時価総額にもとづく加重平均を採用している。
<i>Δ FE </i>	t 期から $t+1$ 期にかけての業績予想誤差の絶対値を期首株式時価総額で除した値の変化。
<i>Δ FR </i>	t 期から $t+1$ 期にかけての業績予想改訂幅の絶対値を期首株式時価総額で除した値の変化。

4. 研究成果

3の(1)から(3)までの分析アプローチにもとづいて検証を行ったところ、以下のような結果が得られている。

(1) 経営者能力の測定

業績予想に経営者の能力が反映されているかどうかを調査するにあたって必要となる経営者能力の尺度を、日本企業として構築し、その妥当性に関する分析を行った。なお、本研究で用いる経営者能力の尺度は Demerjian et al. (2012) が考案した MA Score である。分析の結果、MA Score

はこれまで経営者能力の尺度として用いてきた総資産利益率や株式リターンと正に有意な相関を有していることが確認されている。また、総資産利益率や株式リターンが低い者から高い者に経営者が交代した際には将来業績は改善しないのに対して、MA Score が低い者から高い者に経営者が交代した場合、将来業績が改善することが確認されている。これらの分析結果は、日本企業を対象とした場合にも MA Score は経営者能力を有力な尺度となりうることを示している。これらの研究成果をまとめたものは、Chang et al. (2018)として刊行されている。

(2) 業績予想と経営者能力の関係

Demerjian et al. (2012)が考案した MA Score を用いて、業績予想には経営者の能力が反映されているかを検証している。主たる発見事項は次の通りである。第1に、経営者の能力が高い企業ほど業績予想の誤差が小さいことが明らかとなっている。第2に、経営者の能力が高い企業ほど業績予想の改訂回数が少ないことが確認されている。第3に、経営者の能力が高い企業ほど業績予想の改訂幅が小さいことがわかっている。第4に、経営者の能力が高い企業ほど業績予想の誤差を小さくすることを目的とした利益調整を行わないことが示されている。これらの発見事項は、業績予想情報は経営者の能力を反映しており、業績予想情報に基づいて経営者の能力を評価できることを示唆している。これらの研究成果をまとめたものは、Ishida et al. (2021)として刊行されている。

(3) 経営者交代と業績予想の関係

経営者交代の意思決定において業績予想情報が利用されているかどうかを検証している。主たる発見事項は次の通りである。第1に、業績予想の誤差や改訂幅が大きい企業の経営者ほど交代させられる確率が高いことが明らかとなっている。第2に、企業業績が高い企業ほど、経営者交代と業績予想の誤差あるいは改訂幅との関係は弱くなることが確認されている。第3に、株式持合比率が低い企業ほど、経営者交代と業績予想の誤差あるいは改訂幅との関係は強くなることがわかっている。第4に、誤差や改訂幅の大きい業績予想を公表する者から小さい業績予想を開示する者に経営者が交代した場合、その後の企業業績が改善することが示されている。これらの発見事項は、業績予想情報は経営者の能力を評価するのに利用されていること、また業績予想情報にもとづく経営者交代は効率的なものであることを示唆している。これらの研究成果をまとめたものは、石田・蜂谷 (2021)として刊行されている。

<引用文献>

- ① Chang, H., Ishida, S., Kochiyama, T., 2018. Evaluation of managerial ability in the Japanese setting. *The Japanese Accounting Review* 8: 1–22.
- ② Coller, M., Yohn, T. L., 1997. Management forecasts and information asymmetry: An examination of bid-ask spreads. *Journal of Accounting Research* 35 (2), 181–191.
- ③ Demerjian, P., Lev, B., McVay, S. E., 2012. Quantifying managerial ability: A new measure and validity tests. *Management Science* 58 (7): 1229–1248.
- ④ Hassell, J. M., Jennings, R. H., Lasser, D. J., 1988. Management earnings forecasts: Their usefulness as a source of firm-specific information to security analysts. *Journal of Financial Research* 11 (4), 303–319.
- ⑤ Ishida, S., Kochiyama, T., Shuto, A., 2021. Are more able managers good future tellers? Learning from Japan. *Journal of Accounting and Public Policy* forthcoming.
- ⑥ Kothari, S. P., Leone, A. J., Wasley, C. E., 2005. Performance matched discretionary accrual measures. *Journal of Accounting and Economics* 39 (1): 163–197.
- ⑦ Kusano, M., Sakuma, Y., Tsunogaya, N., 2015. Economic impacts of capitalization of operating leases: Evidence from Japan. *Corporate Ownership and Control* 12 (4): 838–850.
- ⑧ Lee, S., Matsunaga, S. R., Park, C. W., 2012. Management forecast accuracy and CEO turnover. *The Accounting Review* 87 (6), 2095–2122.
- ⑨ Lev, B., Sougiannis, T., 1996. The capitalization, amortization, and value-relevance of R&D. *Journal of Accounting and Economics* 21 (1): 107–138.
- ⑩ Ota, K., 2010. The value relevance of management forecasts and their impact on analysts' forecasts: empirical evidence from Japan. *Abacus* 46 (1), 28–59.
- ⑪ Patell, J., 1976. Corporate forecasts of earnings per share and stock price behavior: Empirical tests. *Journal of Accounting Research* 14 (2), 246–276.
- ⑫ Waymire, G., 1986. Additional evidence on the accuracy of analyst forecasts before and after voluntary management earnings forecasts. *The Accounting Review* 61 (1), 129–142.
- ⑬ 石田惣平・蜂谷豊彦, 2021. 「経営者交代と業績予想情報」『現代ディスクロージャー研究』近刊.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Souhei Ishida, Takuma Kochiyama, Akinobu Shuto	4. 巻 -
2. 論文標題 Are more able managers good future tellers? Learning from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Public Policy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石田惣平・蜂谷豊彦	4. 巻 57(9)
2. 論文標題 経営者の在任期間と予想イノベーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 60-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石田惣平・蜂谷豊彦	4. 巻 39(1・2)
2. 論文標題 経営者の在任期間と目標利益達成を意図した利益調整	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経営財務研究	6. 最初と最後の頁 41-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石田惣平	4. 巻 58(1)
2. 論文標題 業績予想の正確度と社債スプレッド	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 91-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田惣平・蜂谷豊彦	4. 巻 (18)
2. 論文標題 経営者交代と業績予想情報	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代ディスクロージャー研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hsihui Chang, Souhei Ishida, Takuma Kochiyama	4. 巻 8
2. 論文標題 Evaluation of Managerial Ability in the Japanese Setting	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Japanese Accounting Review	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11640/tjar.8.2018.01	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 業績予想の正確度と融資契約
3. 学会等名 第5回AEAJ Workshop
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石田惣平・河内山拓磨・碁内俊人
2. 発表標題 コーポレートガバナンス改革に伴う社外取締役の登用と帰結
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第43回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平・河内山拓磨・碁内俊人
2. 発表標題 議決権行使助言基準とROE マネジメント
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者の在任期間と業績予想の正確度
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hsihui Chang, Souhei Ishida, and Takuma Kochiyama
2. 発表標題 Managerial Ability and Information Content of Dividend Policy
3. 学会等名 17th International Conference on Data Envelopment Analysis (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平・河内山拓磨・碁内俊人
2. 発表標題 議決権行使助言基準とROE マネジメント
3. 学会等名 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究学会第36回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hsihui Chang, Souhei Ishida, and Takuma Kochiyama
2. 発表標題 Managerial Ability and Information Content of Dividend Policy
3. 学会等名 42nd European Accounting Association Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 業績予想の正確度と融資契約
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第27回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者の在任期間と業績予想の正確度
3. 学会等名 日本経営財務研究学会ファイナンスキャンプ2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者の在任期間と予想イノベーション
3. 学会等名 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究学会連合大会(第18回研究大会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者交代と利益調整による利益ベンチマーク達成
3. 学会等名 日本経営財務研究学会第42回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者能力と財務的意思決定：投資政策・株主還元政策・現金保有
3. 学会等名 本会計研究学会第77回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者交代と業績予想情報
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会第4回JARDISワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石田惣平
2. 発表標題 経営者能力と財務的意思決定：投資政策・株主還元政策・現金保有
3. 学会等名 日本IR学会第16回年次大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

埼玉大学 石田惣平研究室
<https://sites.google.com/view/souhei-ishida/home?authuser=0>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	Drexel University			